

高リスク企業は 3,037 社 2 年連続の増加 3 年ぶりの 3,000 社超

「製造業」「建設業」の高リスク企業が増加

京都府・「倒産リスク」分析調査(2025 年)



本件照会先

野田 圭祐(調査担当)
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111(代表)
問合せ先:kyotojoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)算出対象の京都府の企業(30,642 社)のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 9.9%にあたる 3,037 社であった。2 年連続の増加で、3 年ぶりの 3,000 社超となった。従業員数「10 人未満」、売上高「1 億円未満」の中小零細企業が多くを占めた。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

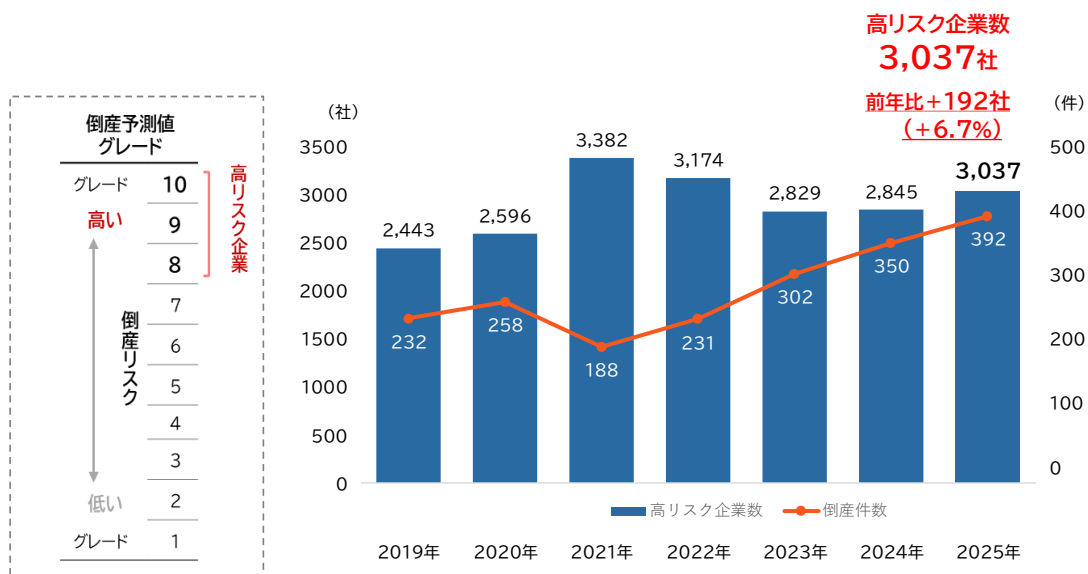
- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 3,037 社、2 年連続の増加

「倒産予測値」算出対象の京都府の企業(30,642 社)のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(※)は全体の 9.9%にあたる 3,037 社であった。2024 年 12 月時点(2,845 社)と比較すると 192 社・6.7%増となり、2 年連続で増加となった。

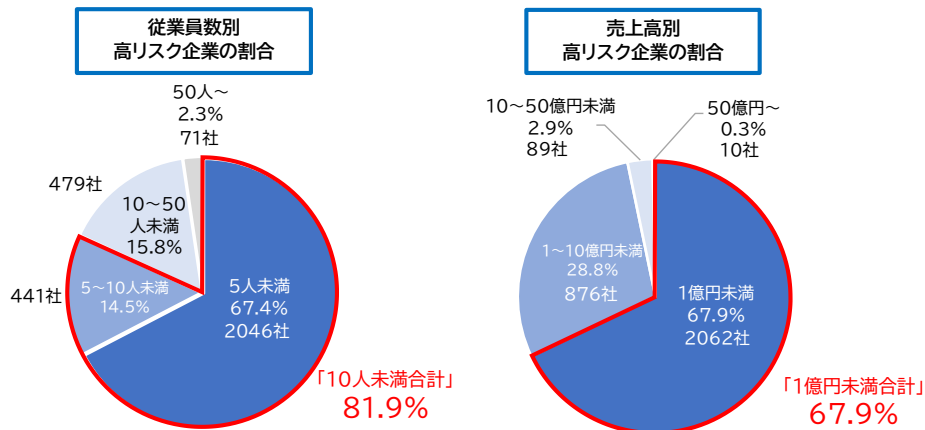
2025 年の京都府の倒産件数は 392 件と 4 年連続で増加し、2013 年以来 12 年ぶりの高水準となった。また、同年に京都府で休業・廃業、解散した企業は 1,259 件となり、前年(1,226 件)から 33 件増加し、調査開始以降、最多となった。同年に市場から退出した企業は 1,651 件と高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も増加したことは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移

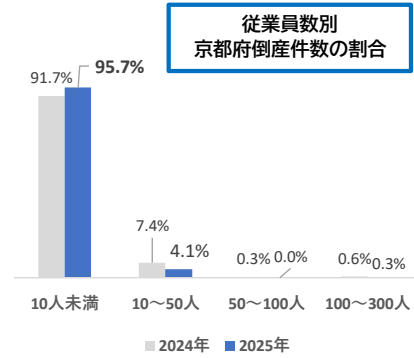


従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 8 割超を占める

従業員数別にみると、「10 人未満」が 81.9%を占め、その内訳は「5 人未満」が 2,046 社(67.4%)、「5~10 人未満」が 441 社(14.5%)となった。売上高別では、「1 億円未満」が 2,062 社と最も多く、全体の 67.9%を占めた。



2025年の京都府の倒産企業をみると、従業員数「10人未満」は総件数の95.7%を占め(2024年は91.7%)、小規模企業の倒産が増加している。物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

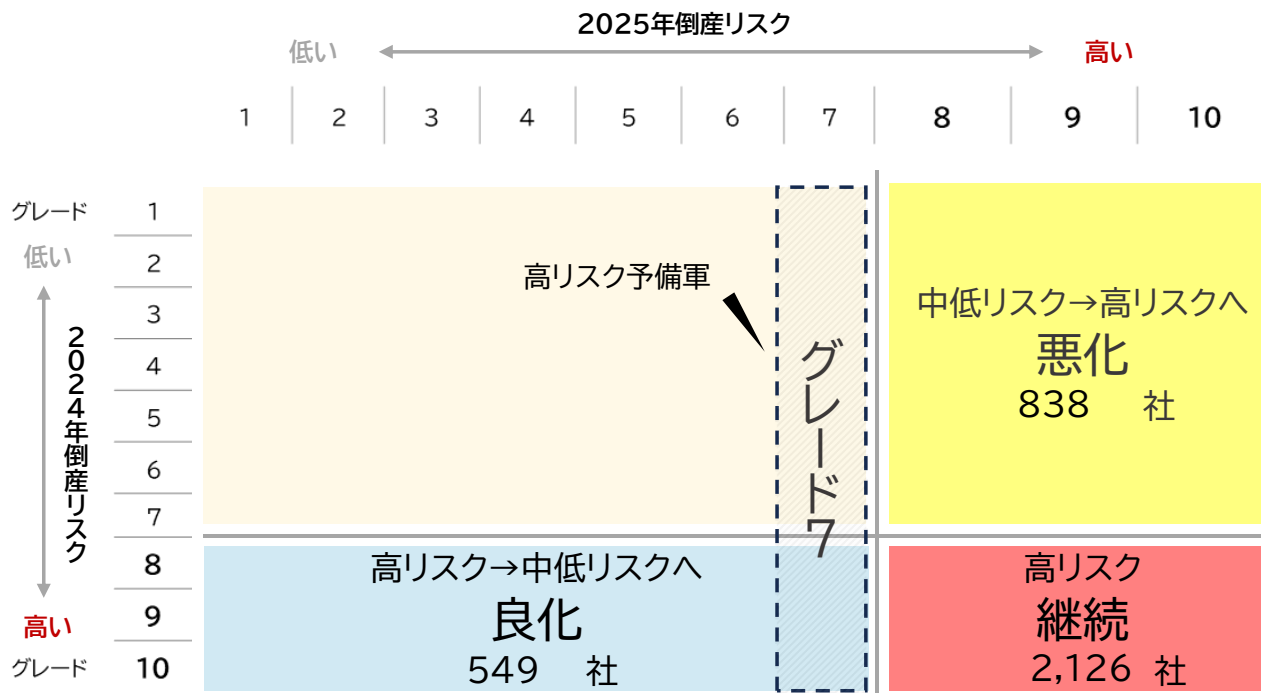


高リスクへ悪化した企業は 838 社

2024年から2025年の1年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は838社、中低リスクへ良化した企業は549社あった。悪化企業が良化企業を289社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード7企業は全国で約10万社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

2024-2025年推移

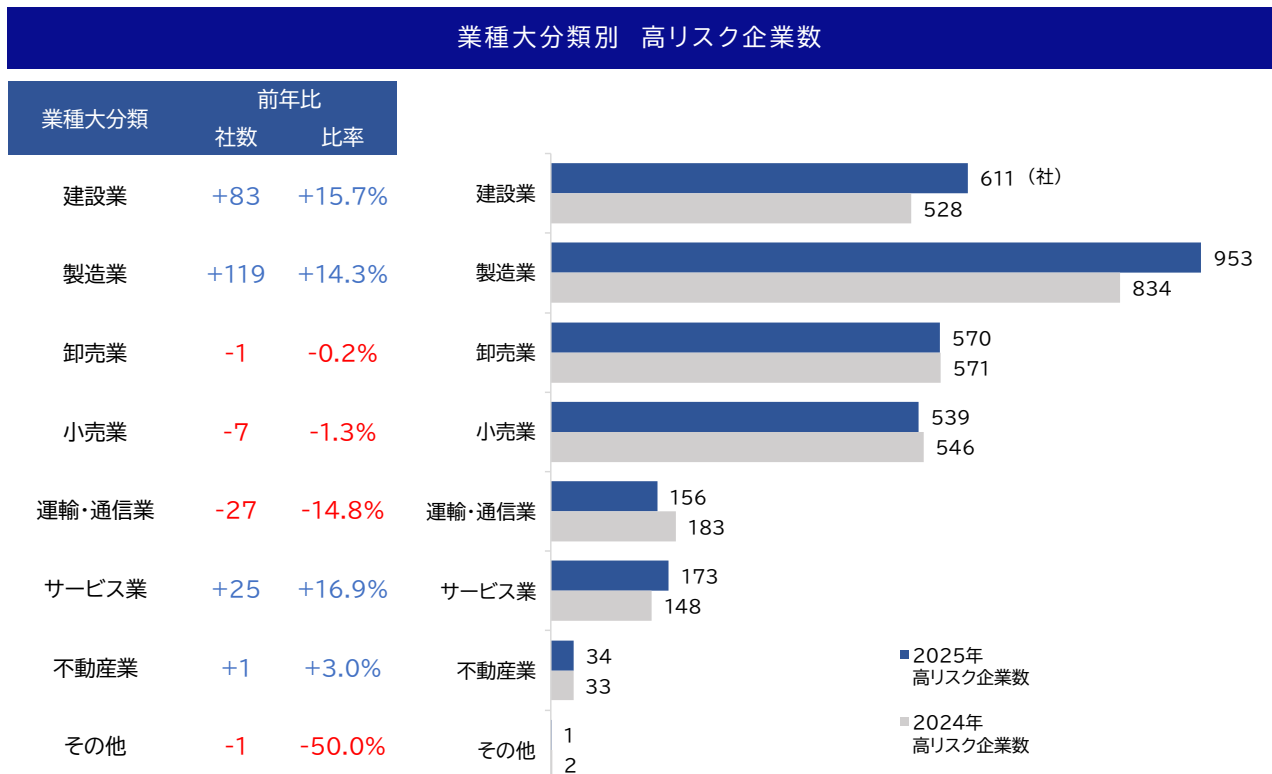


業種大分類別では「製造業」が 953 社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の 953 社、前年比 119 社・14.3%増となった。トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず、中小の「製造業」を中心に高リスク企業は 119 社増加、2024 年に続いて 2 年連続で「製造業」が最多となった。

次いで、「建設業」が 611 社(同 83 社・15.7%増)、「卸売業」が 570 社(同 1 社・0.2%減)、「小売業」が 539 社(同 7 社・1.3%減)となった。

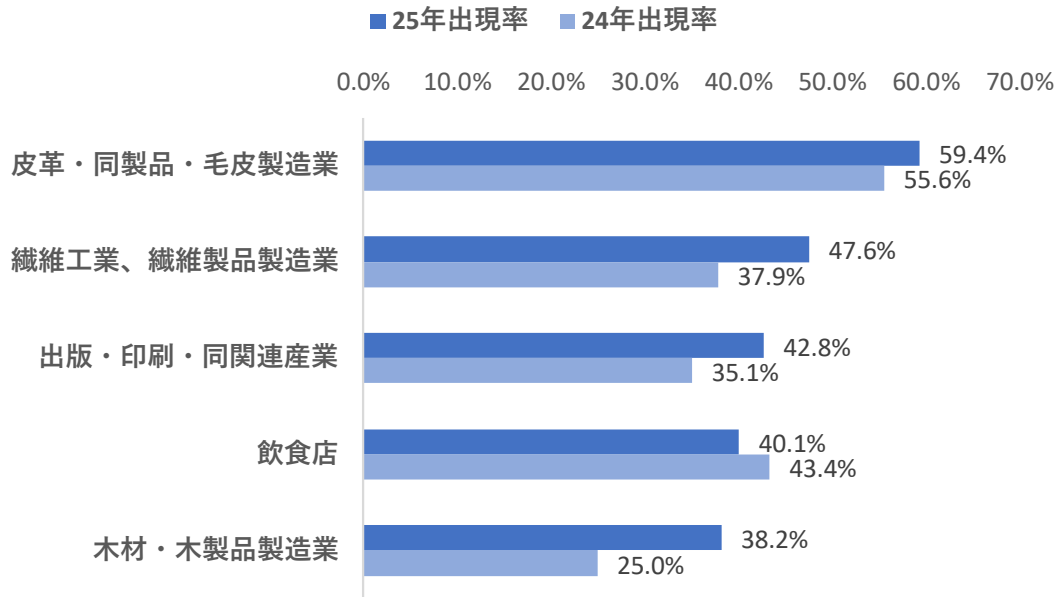
一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で前年比 27 社・14.8%減となった。運賃の価格転嫁などが進んでいる企業は収益改善が図れており、業況の回復につながった。



出現率は「皮革・同製品・毛皮製造業」の 59.4%が最高

企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)は、「皮革・同製品・毛皮製造業」が 59.4%と最も高かった。次いで、「繊維工業、繊維製品製造業」が 47.6%、「出版・印刷・同関連産業」が 42.8%、「飲食店」が 40.1%、「木材・木製品製造業」が 38.2%と続いた。京都府全体の出現率(9.9%)と比べて、これらの業種は 3 倍以上となっている。

業種 51 分類 高リスク企業数×出現率散布図（矢印は前年比増減）



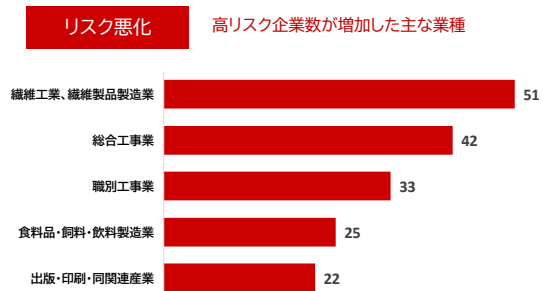
業種別の増加数は「繊維工業、繊維製品製造業」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業の増加数をみると、「繊維工業、繊維製品製造業」(+51 社)が最も多くなり、「総合工事業」(+42 社)、「職別工事業」(+33 社)、「食料品・飼料・飲料製造業」(+25 件)、「出版・印刷・同関連産業」(+22 社)と続いた。増加数上位 5 業種のうち 3 業種が「製造業」、2 業種「建設業」となり、原材料価格や人件費高騰などの影響を受けやすい業種が上位を占めた。

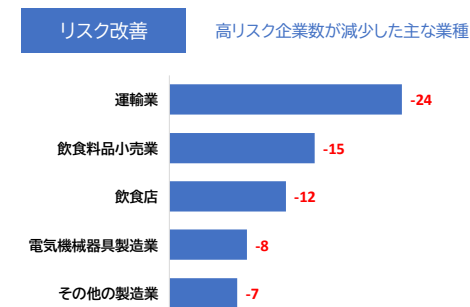
一方で、高リスク企業の減少数が最も多かったのは「運輸業」の 24 社減で、価格転嫁が進み収益性が改善した。次いで、「飲食料品小売」が 15 社減、「飲食店」が 12 社減と続いた。

業種 51 分類別 高リスク企業の増加数 上位・下位 5 業種(2024 年比)

業種51分類(リスク悪化)	2024年	2025年	増減社数
繊維工業、繊維製品製造業	236	287	+51
総合工事業	286	328	+42
職別工事業	174	207	+33
食料品・飼料・飲料製造業	124	149	+25
出版・印刷・同関連産業	129	151	+22



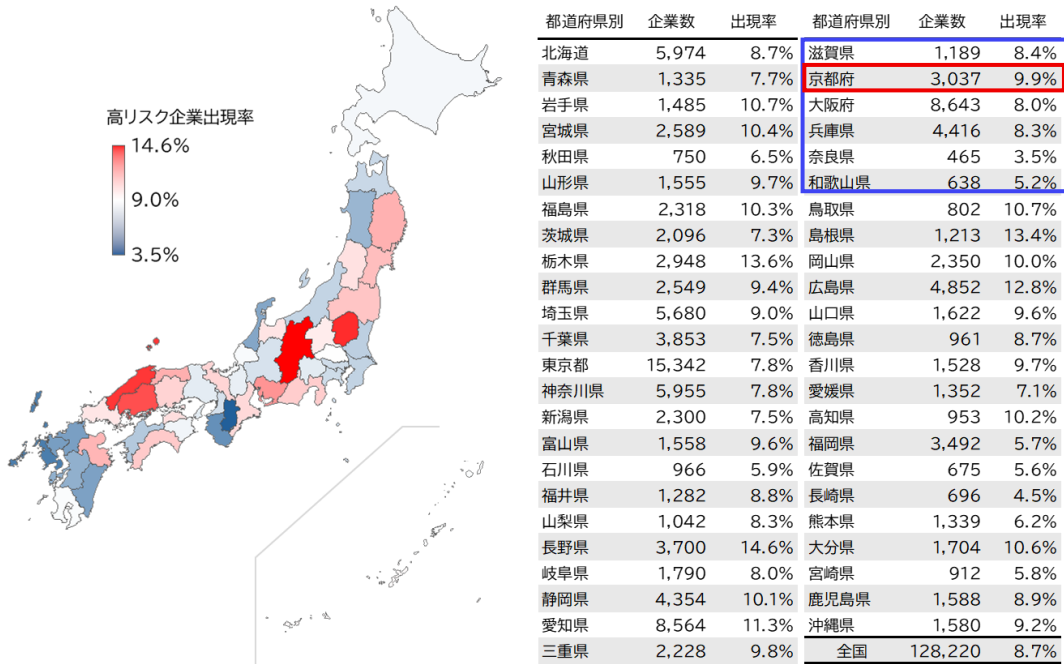
業種51分類(リスク改善)	2024年	2025年	増減社数
運輸業	177	153	-24
飲食料品小売業	187	172	-15
飲食店	205	193	-12
電気機械器具製造業	43	35	-8
その他の製造業	62	55	-7



都道府県別 「京都府」の出現率は近畿地区トップ

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」(14.6%)が最も高く、「栃木県」(13.6%)、「島根県」(13.4%)が続いた。近畿地区では、「京都府」(9.9%、全国 14 位)が最も高くなり、「滋賀県」(8.4%)、「兵庫県」(8.3%)、「大阪府」(8.0%)、「和歌山県」(5.2%)が続いた。「奈良県」は全国で最も出現率が低く、3.5%となった。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



今後の見通し

倒産予備軍といえる京都府の高リスク企業は 2 年連続で増加し、3,037 社となった。高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、ゼロゼロ融資の返済開始以降は特に中小零細企業において資金繰りがひっ迫する企業が目立つようになり、京都府の倒産件数は増加傾向にある。

今回の調査でも高リスク企業の約 8 割が従業員数「10 人未満」であったように、中小零細企業で高リスク企業が増加している。物価高や人手不足に伴う人件費高騰などでコストアップが進む一方、中小零細企業は価格交渉力が弱く、価格転嫁が十分に進まない状況が続いており、収益性悪化から厳しい経営状況に陥る企業も散見される。

今年に入ってから、米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料の調達難、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。中小零細企業では、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しいため、今後は資材調達難に伴う売り上げの減少、物価高による利幅縮小などで、さらなる収益性悪化を招く可能性が高く、高リスク企業数は増加することが予想される。